

朝鮮半島情勢の劇的変化と朝鮮《国連軍》後方体制

—日本は朝鮮戦争の当事者から平和努力の支援者になろう—

高林敏之（日本 AALA 常任理事、早稲田大学講師）

1、朝鮮戦争終戦へ向けて急展開を始めた朝鮮半島情勢

◆2018年に入って展開される融和の動き

- 1月 1日 朝鮮民主主義人民共和国（DPRK）の金正恩國務委員会委員長が新年辞において平昌五輪への参加と南北対話の意思を明言。「国家核武力の完成」を宣言し経済建設へ注力する方針を示す。
- 2日 韓国の文在寅、南北高官級会談の提案により応答。
- 3日 板門店連絡チャンネルの復元。
- 4日 米韓首脳が電話会談で合同軍事演習の延期に合意。
- 9日 板門店の韓国側「自由の家」で南北高官級（統一部長官・祖国平和統一委員会委員長）会談。DPRKの平昌五輪参加、および軍事的緊張状態解決のための軍事当局会談を含む対話に合意。以後、一連の実務者会談。
- 20日 スイスのローザンヌで国際オリンピック委員会（IOC）と韓国・DPRK 両オリンピック委員会、平昌冬季五輪組織委員会の4者会談。「オリンピック朝鮮半島宣言」を採択。DPRK選手の平昌五輪参加、および開会式での「統一旗」を掲揚した南北合同入場行進、女子アイスホッケー「コリア」統一チームの編成に合意。朝鮮総連応援団の韓国入国も認められる（これに合わせて「朝鮮籍」者の韓国入国規制が大幅緩和）。DPRKはバッハ IOC会長の訪朝を招請。
- 2月 9日 平昌五輪開会式。金永南・最高人民会議常任委員会委員長（DPRKの序列No.2、1998年に就任した対外的国家元首）を団長とし、金正恩委員長の妹である金与正特使を含む高位級代表団を派遣。安保理制裁の対象である崔輝国家体育指導委員会委員長も安保理の許可を得て代表団に参加。11日までの滞在中、代表団は文在寅大統領ら韓国政府要人と会談を重ね、女子アイスホッケー「コリア」チームの初戦やDPRK芸術団（三池淵管弦楽団など）ソウル公演を共に観覧するなど、親密な交流を重ねる。金与正特使は文大統領の訪朝を招請する金正恩委員長の親書を手交。五輪に合わせて、テコンドー演武団、応援団、芸術団も韓国で公演し話題を博する。



平昌五輪開会式の南北合同入場行進（聯合ニュース）



女子アイスホッケー「コリア」チームと文大統領、バッハ IOC会長、金永南委員長、金与正特使（etoday）

- 25日 金英哲・朝鮮労働党副委員長兼統一戦線部長を団長とする高位級代表団が平昌五輪閉会式に出席（統一戦線部—国家情報院ライン）。
- 3月 5日 鄭義溶・大統領府国家安保室長を首席とし、徐薫・国家情報院長らを含む韓国特使団が訪朝（～6日）。金正恩委員長が労働党本部で代表団を自ら接受。特使団は文大統領の親書を金正恩委員長に手交。板門店の韓国側「自由の家」で4月末に南北首脳会談を開催すること、南北首脳間のホットライン設置に合意。
- 金正恩委員長は「先代の遺訓」を持ち出して「朝鮮半島の非核化」の意思を示し、軍事的な脅威の解消と体制の安全保障があれば核を保有する理由がないとして、非核化問題の協議や米朝関係正常化のために米国と対話する用意があると表明。また、対話が続いている間はさらなる核実験や弾道ミサイルの試験発射などを行わないと約束。「例年と同じ規模で」の米韓合同軍事演習実施に理解を示す（韓国側発表）。



韓国特使団を迎えて夕食会を開催した金正恩委員長（聯合ニュース）

- 8日 訪朝した韓国特使団が訪米しトランプ大統領と会見。トランプ大統領は金正恩委員長からの要請を受け入れ、5月までに米朝首脳会談を行うと発表。特使団はその後、中国、ロシア、日本へも訪問。康京和外相は19日にEU理事会に出席し朝鮮半島対話への理解を取り付け。
- 9日 平昌パラリンピックにDPRK選手団が参加（～18日）。
- 15日 李容浩 DPRK 外相がスウェーデン（朝鮮戦争時の「国連軍」に医療班を派遣。停戦協定の中立国監視委員会メンバー）を訪問。ヴァルストレム外相との会談は予定を1日延長して17日まで行われる。またローヴェン首相とも会談。協議事項には駐 DPRK 大使館が米国、カナダ、オーストラリアの利益代表を務めるスウェーデンの役割も含まれており、DPRK に抑留中の韓国系米国人3人の釈放問題が議論されたとの観測が強い。
- 20日 フィンランドでの米韓朝半官半民会議（～21日）。板門店で南北芸術団会談、約160人からなる韓国芸術団が31日～4月3日に訪朝し、平壤で2回の公演（うち1回は南北合同公演）を開くことで合意。
- 米韓合同軍事演習の規模縮小決定（原子力空母、戦略爆撃機、原子力潜水艦など米軍戦略部隊全般の不参加、フォールイーグル演習の2ヵ月から1ヵ月への短縮）。
- 25日 金正恩委員長が訪中（～28日）。2011年の権力継承後初めての外遊で、党副委員長4名と外相が同行。「金日成主席と金正日総書記の遺訓に照らして、半島非核化の実現に力を致すことは、我々の終始不変の立場である」と改めて表明し「段階的かつ同歩的な措置」をとる方針を強調。安保理決議に従った中国の制裁強化により冷却化していた関係を修復。
- 29日 南北高官級会談（統一部長官—祖国平和統一委員会委員長）が板門店 DPRK 側の統一閣で開催され、4月27日に「自由の家」で南北首脳会議を行うことに正式合意。
- バッハ IOC 会長が訪朝（～31日）。金正恩委員長と会談。

◆文在寅大統領の卓越した外交手腕

- ・金正恩委員長の新年辞に速やかに対応。米国への根回しや関係国への報告も周到。南北会談の結果を速やかに米国へつなぎ、米朝会談の「仲介役」を果たしている。

- ・トランプ大統領の性格を読んだ動き—細やかにトランプ大統領へ対話の進展状況を報告し、南北対話は「最大限の圧力」政策の効果だと持ち上げてみせる。
- ・DPRK 側からの訪朝要請をいったん留保し、板門店韓国側での南北首脳会談実施と核問題の協議を呑ませることに成功。
- ・韓国は朝鮮戦争の停戦協定の当事者でなく、核問題についても「米朝間の問題」と冷たくあしらわれ続けていただけに、韓国の主導により核問題を議題として持ち出すことができたのは画期的。

◆金正恩委員長の真剣な姿勢

- ・自ら南北対話に対する DPRK 側の対応をリード。五輪参加、核問題の議題化、米韓演習の条件付き容認を打ち出し、交渉をスムーズに進めた。
- ・平昌五輪に派遣した破格の高位級代表団—対外的国家元首である金永南の訪韓は初めて。さらに金正恩委員長の妹を特使として含め、格式の面でも話題性の面でも最高の人選。
- ・韓国特使団と直接面会し、自ら柔軟に交渉方針を決断。南北首脳間のホットラインを設置することに合意したのも、トップ級での迅速で柔軟な対話を可能にするもの。
- ・対外的国家元首である金永南に続き金正恩委員長自ら「訪韓」（北朝鮮の最高指導者が休戦地帯とはいえ訪韓するのは朝鮮戦争後初めて）することを受け入れたことにより、過去 2 回の韓国大統領による訪朝に対する一種の答礼として最大限の誠意を示す。
- ・電撃訪問による中国との関係修復—朝鮮戦争終戦に向け米国と真剣な交渉に臨むための地固め。

◆朝鮮戦争終戦・平和協定を実現する千載一遇のチャンス

- ・金正恩委員長は譲歩したわけではない—「朝鮮半島非核化」とは故・金日成主席の「遺訓」に基づくもの。「非核化=DPRK の核放棄」ではなく、DPRK に対する核威嚇の放棄と国家・体制の安全保障をセットにした「半島全体の非核化」。すなわち朝鮮戦争の終戦が大前提。
- ・金正恩委員長による「核開発と経済建設の並進路線」とは、膨大な通常軍備の維持に国家財政を投入するムダを放棄し、早期に核抑止力を完成させ経済建設に集中する方針を意味する（同委員長が新年辞などで繰り返してきた方針）—矢継ぎ早の弾道ミサイル実験と核実験を経て「国家核武力の完成」を宣言したことは（昨年 11 月 28 日以降、核・ミサイル実験は行われていない）、今後は経済建設と外交活動に軸足を移すという意思表示。
- ・金正恩委員長が改めて核・ミサイル実験の「凍結」を約束し、これに対し米国側も五輪期間中延期されてきた定例の米韓合同軍事演習を実質的に縮小—中国の主張してきた「核開発と米韓合同軍事演習の同時停止」に準じる形で対話の前提条件が整えられた。
- ・右翼的な福音派キリスト教勢力を支持基盤として反イスラーム色が強く、オバマ大統領の政治を徹底的に否定したい「米国第一主義」のトランプ大統領にとって、米朝和解と朝鮮戦争終戦は望ましいもの—極度に親イスラエルのなトランプ政権にとって「イスラエルに対する脅威」であるシリア派イスラーム共和国イランの方が DPRK 以上に敵意の対象。オバマが結んだイラン核問題合意を覆す一方で、オバマははじめ歴代大統領にできなかった朝鮮戦争終戦を実現し歴史に名を残す欲望。「在韓・在日米軍の駐留経費削減」が持論のトランプにとって朝鮮戦争終戦は好都合。（対朝強硬派と言われるボルトンでさえ、「国連に対する無駄な支出の削減」と「在沖縄米軍の台湾移転」が持論であり、朝鮮戦争終戦はその持論に都合が良い。）
- ・この間の外交活動により、朝鮮戦争停戦協定の当事者である米国（「国連軍」代表）、DPRK、中国に加えて韓国の 4 カ国による外交的対話の態勢が整う—朝鮮戦争終戦協定の舞台装置の整備。

2、2017 年から始まっていた国際的な「お膳立て」

- ◆2017 年 12 月 5～8 日のフェルトマン国連政務担当事務次長の訪朝（李容浩外相と会談）—国連事務総局との政治的関係の修繕は「国連軍」との終戦のために必要な布石。

◆ヴァンクーヴァー朝鮮「国連軍」関係国外相会合（1月16日）

- ・参加国は「国連軍」に参加した21カ国中18カ国*（うち16カ国は現在も「国連軍司令部」に参加。加えて医療班派遣国だったスウェーデンとインド）、韓国、および「国連軍後方司令部」を置く日本の20カ国。

*不参加は、参戦国だったルクセンブルク、南アフリカ、エチオピア。

- ・もはや朝鮮半島情勢への関与から遠ざかって久しい小国（ギリシアのツィプラス急進左派連合政権を含む）、非同盟運動加盟国（コロンビア、タイ、フィリピン、インド）、現在は中立国監視委員会を構成するスウェーデンも参加した会議は、武力行使目的の会議とはなり得ないもの—日本の河野外相は圧力強化路線に水を差すものとして拒絶反応を示し、日本の要求で開催が延期されたほど。
- ・外相の出席は20カ国中11カ国。ただし韓国と日本の外相が出席したので、「国連軍」参加国としては18カ国中9カ国と、半数の外相出席にとどまる。決議や宣言をまとめず、議長国（カナダ、米国）による議長サマリーのみ発表された。
- ・議長国・開催国カナダは「我々は、交渉された外交的解決策が不可欠かつ可能であると信じており、我々は北朝鮮に対する平和的・外交的アプローチに対する支持を一貫して繰り返してきた」（カナダ外務省ホームページの会議趣旨説明より）として、制裁の徹底・強化よりも外交的・平和的手段でDPRKに臨むことを明らかに優先していた。
- ・議長サマリーにおいて制裁の徹底・強化をうたう文言は総じて具体性に乏しく、「制裁を履行する政治的意思を欠く国々」（アフリカをはじめとする発展途上諸国を念頭に置いていると見られる）に「制裁措置の完全な履行を求めた」り「中国の特別な役割と責任」を強調するなど、これまでの制裁体制のほころびを認める内容にさえなっている。
- ・議長サマリーではむしろ、「外交的解決は不可欠であり可能でもある」として、外交的解決路線の推進に力点が置かれた。文在寅政権が推進する南北コリア間対話、および平昌冬季オリンピック・パラリンピックにDPRKが参加する意思を示したことを歓迎し、それが朝鮮半島における緊張緩和、南北コリア関係の改善、非核化対話の前進に導くことへの希望を表明。
- ・議長サマリーは「米国と韓国が、《北朝鮮》に対する敵対的な意図を抱かず、体制変革・不安定化、あるいは朝鮮半島の性急な統一を模索しないと繰り返していることを歓迎」し「その核計画を完全、検証可能かつ不可逆的に放棄する《北朝鮮》は国際社会において安全な場を有する」と明記し、核開発の放棄を条件として体制の安全を保障することを確約。離散家族問題や拉致問題も「朝鮮半島における凍結された紛争の打ち続く人道的代償」として言及し、朝鮮戦争停戦体制の問題としてとらえている。

⇒「国連軍」の枠組みでDPRKの体制保障が公式に打ち出されたことは、朝鮮戦争停戦協定の当事者である「国連軍」とDPRKが、南北対話に並行して朝鮮戦争の終戦および平和協定に向けた対話を始める布石と見ることができる。

ヴァンクーヴァー会合は、一見すると対DPRK制裁の徹底強化で結束しているかのように見えるが、実際には制裁体制の停滞と限界を認め、むしろ外交的解決を不可欠であるとして、平昌五輪を機にDPRKの体制保障を含む対話に乗り出す方向性を示したもので、安倍政権の不安は裏付けられた。河野外相によるDPRKとの国交断絶を求める演説は一顧だにされなかった—河野外相がこの会議を「二度目はない」と強調したことが不満を証明。

⇒「国連軍」の盟主である米国とDPRKとの首脳会談実施はヴァンクーヴァー会合の帰結。

3、改めて「朝鮮国連軍」と「朝鮮戦争停戦体制」とは

◆朝鮮「国連軍」

- ・1950年6月25日の朝鮮戦争開戦にあたり、国際連合安全保障理事会は決議82にて《北朝鮮》の武力攻撃を「平和の破壊」として非難。6月27日の安保理決議83は武力攻撃撃退のための援助を韓国に提供するよう勧告。7月7日の安保理決議84において、「米軍指揮下の統合軍司令部（unified command under the US）」の設置を勧告したが、すぐに「国連軍司令部（United Nations Command）」

と称するようになった。一国連憲章第7章に定められる「集団的安全保障」のための正規の国連軍ではなく「集団的自衛」としての多国籍軍。

- ・東京に司令部が置かれ（1957年7月にソウルへ移転）、1952年までは連合軍最高司令官が「国連軍」司令官を兼務。
- ・参加国—米国、英国、フランス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、トルコ、ギリシア、コロンビア、タイ、フィリピン、南アフリカ、エチオピア（以上、参戦国）、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、イタリア、インド（以上、医療班派遣国）の21カ国（下線16カ国は現在も「国連軍司令部」に参加）。

*米、英、フランス、カナダ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、デンマーク、ノルウェー、イタリアの10カ国が開戦当時のNATO加盟国で、トルコとギリシアは戦中の1952年にNATOに加盟。オーストラリアとニュージーランドは戦中の1951年に米国とANZUS条約を締結。フィリピンとタイは東南アジア条約機構（SEATO：1954～77年）の加盟国となった。

*スウェーデンは停戦協定成立後、スイスとともに中立国監視委員会メンバー。

◆朝鮮戦争停戦体制

- ・1953年7月に「国連軍」、DPRK、中華人民共和国「義勇軍」の3者間で停戦協定を締結（韓国は李承晩大統領の意向により調印を拒否）。以後、今日まで65年間も「停戦」が続く。
- ・「国連軍」は現在も存続。在韓米軍司令官・米韓連合軍司令官が一貫して「国連軍」司令官を兼務。



平昌五輪閉会式に列席した在韓米軍・米韓連合軍・「国連軍」司令官ブルックス大将（後段中央）。後段右端は金英哲・朝鮮労働党統一戦線部長（ハンギョレ）

- ・DPRKは停戦協定の平和協定への移行を一貫して主張し、1994年、1996年、2003年、2006年、2009年、2013年の6回にわたり「もはや休戦協定に束縛されない」と表明している。また、韓国が停戦協定に調印していないことを根拠に、平和協定の問題や核問題を「米朝間の問題」とであると主張してきた。
- ・1975年11月18日に国連総会において朝鮮「国連軍」司令部解体決議（決議3390(XXX)B：祖国統一三大原則に基づく朝鮮半島の独立かつ平和的な再統一を奨励し、停戦協定の平和協定への転換、「国連軍」司令部の解体と韓国に駐留する全外国軍の撤退を求める）を賛成54、反対43、棄権42、欠席4で可決。なお、米国側の決議（3390(XXX)A：停戦協定の正当性を強調し、その内容を維持する代替案を前提として「国連軍」司令部の解体を認める）も賛成59、反対51、棄権29、欠席4で可決された。

*アフリカ諸国（当時46カ国）の場合、A決議に反対または棄権しB決議に賛成した30カ国がDPRK支持、A決議に賛成しB決議に反対または棄権した9カ国が米国側支持、双方とも棄権または欠席した7カ国が中立の立場をとったと見なされる。アフリカ諸国の65%がDPRKの立場を支持したことになり、アフリカとDPRKの関係親密化が明らかになった。帝政時代に「国連軍」に派兵したエチオピアも軍事革命政権のもとでDPRK支持の投票行動を行っている。

※なお、「北方限界線（NLL）」は停戦協定で定められた軍事境界線ではなく（ましてや南北の国境でもなく）、韓国側の北進挑発を阻止するためにクラーク「国連軍」総司令官によって一方的に宣言された

ものである。米国側の研究によっても、NLLはDPRK側に（同国がそれに抗議を始めた1973年まで）公式に通知されたことがなく、これを事実上の海上境界線であり停戦体制の一部であるとする韓国の主張に米国政府が反対し、NLLに国際法的な根拠はないとする立場をとってきたことが、キッシンジャーら米務省関係者の公電の分析によって明らかにされている。実際にNLLは、二国間の海上境界線を画定する場合に海岸からの距離における「均等の原則」を尊重し、小島嶼には「飛び地」の領海のみ認めるとする国際海洋法の原則に違反するというのが、国際法学の有力な学説である。（添付地図参照）一実はDPRKの主張の方が国連海洋法条約に照らして妥当。

4、朝鮮「国連軍」体制の一部であり続ける日本

◆朝鮮戦争への具体的な関与

- ・1950年10～12月に海上保安庁特別掃海隊が派遣され機雷除去作業。海上輸送や港湾荷役に従事する民間人などを含め総計8000人以上の日本人が朝鮮半島およびその周辺海域で活動し、開戦からの半年に限っても56名が命を落としたとされる。
- ・東京に「国連軍司令部」が置かれ、後方出撃・兵站の拠点に。

※アパルトヘイト南アフリカとの事実上の軍事同盟

- ・南アは空軍1個戦闘飛行大隊、延べ826人を派兵（34～37名が戦死）。南ア空軍部隊は1950年9月26日にダーバンを出港し6週間後に横浜港へ入港、11月16日に先遣隊が釜山入りするまで米軍ジョンソン空軍基地（現在の入間基地）に宿泊し訓練を受ける。
- ・東京には南ア空軍連絡本部が設置され、連絡将校は事実上の極東外交首席代表として、第2次世界大戦に際し断交した南アと日本との外交関係の再開を画する存在となった。
- ・南アは1954年2月に締結された「国連軍地位協定」にも調印。



朝鮮戦争に参戦した南アフリカ空軍軍人の集合写真（釜山・UN記念公園の記念館にて2016年8月撮影）

◆朝鮮「国連軍後方司令部」

- ・朝鮮の旧植民地宗主国・日本の米軍基地には「国連軍後方司令部」が今日も存在する（1957年キャンプ座間→2007年横田飛行場）。
- ・1954年に「国連軍」参加国と日本は「国連軍地位協定」を締結（米国、英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカ、フランス、フィリピン、イタリア。のちにタイとトルコも加入し11か国を対象）。1957年7月に「国連軍司令部」がソウルへ移転すると、日本に「国連軍後方司令部」が設置される。同司令部には現在4名が常駐し、8か国（英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、フィリピン、タイ、トルコ）の駐在武官が「国連軍」連絡将校として在京各国大使館に常駐（南アとイタリアは現在「国連軍後方司令部」に加わっていない）。
- ・朝鮮「国連軍」は、「国連軍地位協定」第5条に基づき7か所の在日米軍施設・区域（キャンプ座

間、横須賀海軍施設、佐世保海軍施設、横田飛行場、嘉手納飛行場、普天間飛行場、ホワイトビーチ地区)を使用することができる。

※沖縄に3カ所の「国連軍」利用施設＝在沖縄米軍基地は朝鮮戦争と不可分。辺野古新基地問題も密接に関係。

※在日米軍・米空軍司令部の置かれる横田飛行場には、2007年に「国連軍」司令部が移転したのに続き、2012年3月に航空自衛隊航空総隊司令部などが移転された一在日米軍、自衛隊、朝鮮「国連軍」の三位一体化。

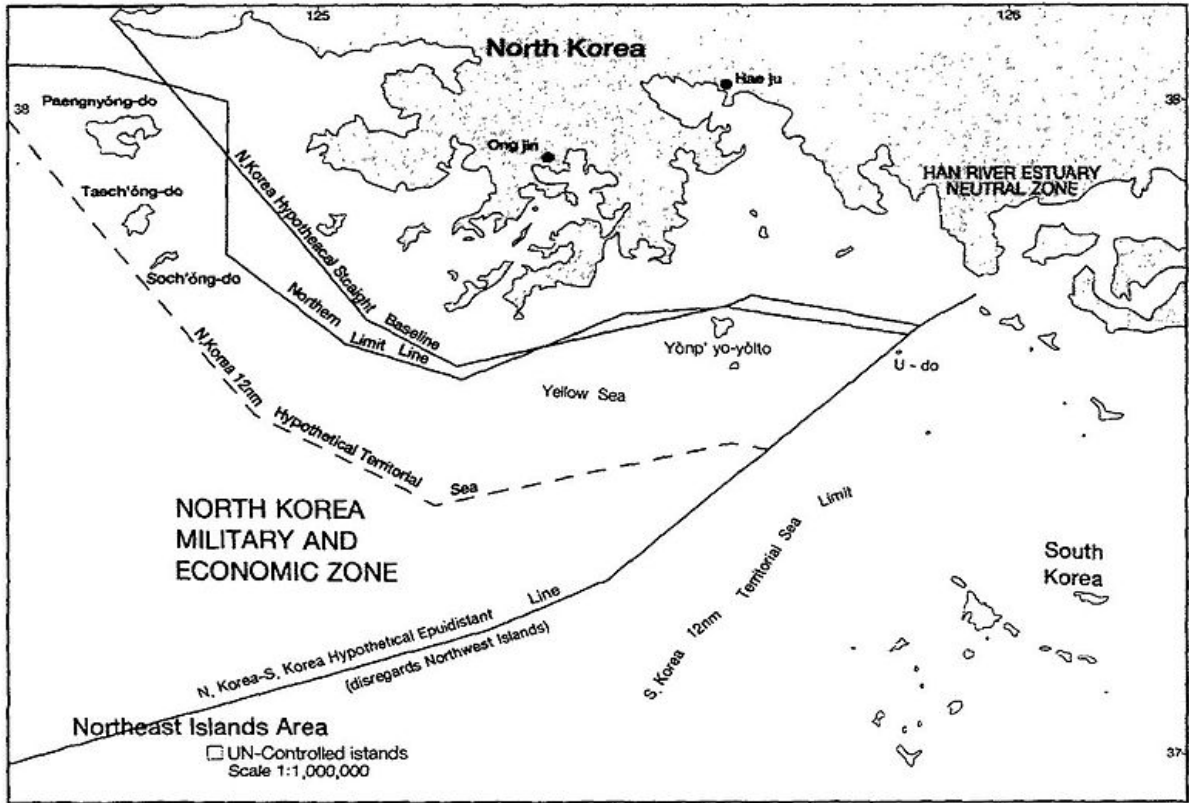


航空自衛隊航空総隊のホームページのトップ写真。国連旗、米国旗、日の丸が並んで掲揚されている。

5、まとめ

- ・日本は朝鮮「国連軍」体制および朝鮮戦争停戦体制の当事者であり、国連軍の盟主たる米軍の「核の傘」の下にある朝鮮戦争の後方基地である。朝鮮戦争が再開するならば、日本はただちに朝鮮「国連軍」の後方基地としての機能を再開し、DPRK 攻撃に荷担することになる。朝鮮半島の旧植民地宗主国であり、DPRK を今も国家承認していない(《北朝鮮》という「地域」扱い)ことと併せて、日本は DPRK にとって「敵」であり、自国に対する攻撃拠点でもある一DPRK の核やミサイルに一方的に脅かされる無辜の存在ではない。独自制裁の強化と圧力路線の唱導によって、DPRK の敵としての性格はますます強まっている。
- ・にもかかわらず、日本社会はその事実は無自覚であり、朝鮮「国連軍後方司令部」や「国連軍地位協定」すらほとんど知られていない。むしろ、《北朝鮮の核・ミサイルの脅威》が改憲・安保強化論議へのアレルギーを低下させ、朝鮮学校や朝鮮総聯に対する差別・圧迫さえ認容する空気が広がっている。漁民の漂流に対してすら冷たい世論。
- ・国際的な対話の潮流に抗い、「対話に意味なし、圧力を」と世界中に煽動し続けてきた安倍政権のもとで、日本は取り残されつつある。
- ・多数の在日コリアンが暮らし、朝鮮総聯コミュニティのある日本を DPRK から軍事攻撃することはあり得ない(核抑止力もあくまでも米国向け)。しかし米国が DPRK を攻撃し朝鮮戦争が再開されれば、后方基地である日本(特に「国連軍」利用可能施設の一帯)は、当然に攻撃対象になると考えなければならない一朝鮮戦争停戦体制こそ日本の平和と安全を脅かす最大の脅威。
- ・日本が真に平和国家であるためには、朝鮮「国連軍」体制を解消することが必須条件である。そのためにも現在の朝鮮半島における対話努力を全面的に支援するべきである。

米政府発行の地図でも「北方限界線」(NLL)はDPRKの12海里はおろか領海基線さえ侵犯している。



Source : US Gov't

NLL と、DPRK が主張する海上境界線 (韓国・聯合ニュース社)



전승엽 기자 kirin@yna.co.kr/ 20090130